

戦略Ⅳ「農山漁村の防災力」の強化

1 安全・安心と食料供給能力の確保に向けた生産基盤の強靱化

(1) 自然災害への備え

1)土地改良施設*等の耐震化

目指すべき将来の姿

大規模地震発生時においても、周辺施設への被害を最小限にとどめ、速やかな営農再開につながる強靱な農業水利施設が、地域住民の暮らしや農家経営に安心感をもたらしています。

現状・課題

地震により大規模農業水利施設や農業用ため池等が被災した場合、隣接する道路や民家などへ影響を及ぼすとともに、用水供給が停止されれば営農に大きな支障が生じます。

主な取組

- 地震による被害と2次被害の未然防止を図るため、防災重点農業用ため池*や農業用水管等の耐震化対策を実施します。

工程表

具体的な取組	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1
ため池等の耐震化	防災重点農業用ため池等の耐震化の推進				
農業用水管の耐震化	国営かんがい排水事業による農業用水管の耐震化の促進				



ため池の耐震化
(花園池 三好市)



農業用水路トンネルの耐震化
(東みよし町)

1 安全・安心と食料供給能力の確保に向けた生産基盤の強靱化

(1) 自然災害への備え

2) 治山*対策や地すべり防止対策等による農山村地域の防災力強化

目指すべき将来の姿

大規模な土砂災害の発生を未然に防止するための対策が実施され、県民の生命と財産が守られています。

現状・課題

近年の気候変動に伴う大雨の頻発化・激甚化や、南海トラフ巨大地震等による大規模な土砂災害の発生が懸念される中、農山村地域においては、土砂災害リスクが高い人家があることから、早急な対策が必要となっています。

主な取組

- 土砂災害の危険性のある人家を保全するため、治山施設*や地すべり防止施設*等の整備を促進します。

工程表

具体的な取組	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1
土砂災害の危険性のある人家への保全対策の推進	治山施設や地すべり防止施設の整備促進				



治山施設の整備
(三箇地区 海陽町)



地すべり防止施設の整備
(井ノ久保地区 三好市)

Ⅰ「はたらく力」の強化

Ⅱ「つくる力」の強化

Ⅲ「売る力」の強化

Ⅳ「防災力」の強化

1 安全・安心と食料供給能力の確保に向けた生産基盤の強靱化

(1) 自然災害への備え

3) 漁港及び海岸施設の耐震化

目指すべき将来の姿

地震発災による被害を最小限にとどめ、速やかな漁業・農業の経営の再開につなげる強靱な漁港及び海岸施設が、地域住民の暮らしや漁業・農業の経営に安心感をもたらしています。

現状・課題

南海トラフ巨大地震や激甚化する台風などの気象災害の発生に備え、漁港及び海岸施設の耐震・耐津波、高潮の対策が必要となっています。仮に施設が被災した場合、施設は背後にある農地や民家及び公共施設等を保全することができなくなり、漁業、農業に加え、住民生活にも大きな支障が生じます。

主な取組

- 南海トラフ巨大地震等の被害を軽減するため、漁港施設の耐震・長寿命化対策や、海岸保全施設*の耐震・耐津波対策を実施します。

工程表

具体的な取組	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
漁港施設の耐震・長寿命化 対策の実施	対策の実施				
海岸保全施設の耐震・耐津波 対策の実施	対策の実施				



漁港施設の耐震化
(鞆奥漁港 海陽町)



海岸保全施設の耐震・耐津波化
(穴喰漁港海岸 海陽町)

1 安全・安心と食料供給能力の確保に向けた生産基盤の強靱化

(1) 自然災害への備え

4)地籍調査事業の推進

目指すべき将来の姿

正確な土地の基礎的情報（境界、面積など）を明確化する「地籍調査*」が実施され、災害からの復旧・復興の迅速化や生産基盤などの公共事業の円滑化に繋がる安全で安心な農山漁村地域が形成されています。

現状・課題

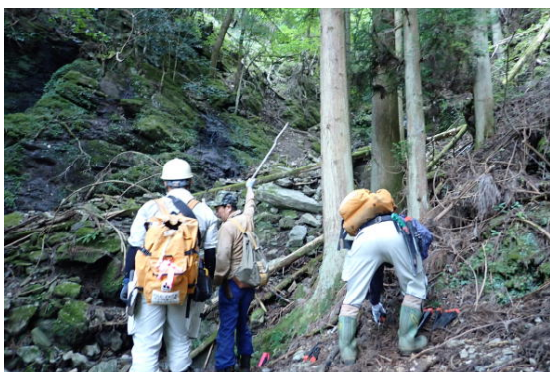
切迫する南海トラフ巨大地震や激甚化する気象災害など、大規模災害の発生リスクが高まるなか、人口減少による境界情報の喪失や、所有者不明土地の拡大により、境界確認の困難性が増大しており、農地や林地などの土地の境界や所有者を明確にすることが求められています。

主な取組

- 災害から迅速な復旧・復興を図るため、津波浸水区域などの災害発生リスクが高い地域を重点的に調査します。
- 公共事業の円滑化に繋げるため、整備を予定している地域の調査を先行して実施します。
- 効率的に調査を進めるため、必要最低限の測量、立会で境界が決められるリモートセンシングによる新手法の活用に取り組みます。

工程表

具体的な取組	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1
災害からの迅速な復旧・復興	災害発生リスクが高い地域での調査の実施				
公共事業の円滑化	公共事業予定地域での先行実施				
地籍調査の効率化	新技術を活用した調査の実施				



地籍調査（境界確認-立合）



地籍調査（津波浸水区域）

Ⅰ「はたらく力」の強化

Ⅱ「つくる力」の強化

Ⅲ「売る力」の強化

Ⅳ「防災力」の強化

1 安全・安心と食料供給能力の確保に向けた生産基盤の強靱化

(1) 自然災害への備え

5) 農業版BCP*等の実践力向上**目指すべき将来の姿**

大規模自然災害が発生した場合においても、農地・農業用施設の速やかな復旧とその後の円滑な営農再開の準備が整っています。

現状・課題

「南海トラフ巨大地震」において想定される大津波災害からの早期営農再開に備えるため、平成25年に「農業版BCP*」を策定し、改訂を重ね、現在は第3版となっています。

また、「中央構造線・活断層地震」に対応した「農業版BCP「直下型地震編」」を平成29年に策定しており、今後は、能登半島地震・豪雨災害を受けた改訂が必要となっています。

さらに、「農業版BCP」の実践力向上のため、除塩作業の実地訓練、ため池緊急放流訓練の取組範囲を拡大するとともに、農業用施設を管理する土地改良区に対し、「土地改良区BCP」の策定を支援していく必要があります。

加えて、個々の農家への「農業版BCP」の普及啓発についても、引き続き行っていく必要があります。

漁業は、津波による甚大な被害が想定されるため、漁村における防災・減災対策を着実に推進するとともに、被災後の早期再開を図るための事前の備えが強く求められています。

主な取組

- 早期の営農再開のため、能登半島地震・豪雨災害での知見を収集、分析し、農業版BCPの改訂を行うとともに、個々の農家への普及啓発を行います。
- 「農業版BCP」等の実践力を向上させるため、現地での除塩訓練、ため池緊急放流訓練の取組範囲を拡大します。
- 土地改良区が保全管理する農業水利施設等が被災した場合の早期機能回復を図るため、「土地改良区BCP」策定を支援します。
- 大規模地震による津波災害からの速やかな漁業再開に向け、漁業協同組合が策定した「漁協版BCP」の実効性の向上に取り組みます。

工程表

具体的な取組	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
農業版BCPの改訂	改訂	普及啓発			
農業版BCP等の実践力向上	農業者向け除塩・ため池緊急放流訓練の実施拡大				
土地改良区BCP策定支援	役職員に対する研修、策定の支援				
漁協版BCPの改訂	情報収集、分析、改訂				

1 安全・安心と食料供給能力の確保に向けた生産基盤の強靱化

(2) 生産施設の長寿命化・生産性向上

1) 農業水利施設の長寿命化対策と適正な保全管理**目指すべき将来の姿**

既存の農業水利施設の適切な機能診断と予防保全対策により、計画的に長寿命化を推進し、施設のライフサイクルコストの低減及び農産物の安定生産や農業水利施設の持つ多面的機能の維持増進が図られています。また、土地改良区の体制強化が進み、農業水利施設の適正な保全管理が行われています。

現状・課題

受益面積が100haを超える基幹的農業水利施設*（281施設）において、約7割（185施設／281施設）が、長寿命化対策実施時期をむかえており、老朽化が進む中、施設の突発事故の可能性が年々増加しています。

一方、農業水利施設の保全管理を担う土地改良区の組合員の減少や高齢化が進む中、小規模な土地改良区*が約7割、専門職員のいない土地改良区が約4割あり、運営基盤の強化が課題となっています。

主な取組

- 老朽化した農業水利施設の長寿命化を図るため、機能診断結果に基づく適時適正な補修・補強を実施します。
- 土地改良区の運営基盤の強化を図るため、統合整備や役職員候補の育成研修等を実施します。

工程表

具体的な取組	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
農業水利施設の長寿命化	機能診断に基づく補修・補強の実施				
土地改良区の運営基盤強化	合併等の推進や人材の育成による組織力の強化				



排水機の長寿命化
(川内近藤地区 徳島市)



土地改良区の役職員研修

Ⅰ「はたらく力」の強化

Ⅱ「つくる力」の強化

Ⅲ「売る力」の強化

Ⅳ「防災力」の強化

1 安全・安心と食料供給能力の確保に向けた生産基盤の強靱化

(2) 生産施設の長寿命化・生産性向上

2) 農道や林道等の整備による農山漁村の防災力を強化**目指すべき将来の姿**

農林道の整備による生産性向上や、木材・農産物等の効率的な輸送、農村地域の生活環境の改善に加え、農林道は災害時の緊急輸送を円滑に行う緊急輸送道路を補完しており、計画的整備による集落間の孤立を防ぐ地域交通ネットワークが構築されています。

現状・課題

農林道は農林業経営を支え、地域産業の振興や地域の生活道路のみならず、災害発生時には緊急輸送道路を補完する機能を併せ持つため、整備の加速化が求められています。

主な取組

- 集落の孤立化防止を図るため、緊急輸送道路を補完する農林道整備を推進します。

工程表

具体的な取組	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
緊急輸送道路を補完する 農林道の整備	農林道の整備				



農道の整備
(徳島東部3期地区 上勝町)



林道の整備
(大川原旭丸線 上勝町、神山町、
佐那河内村)

〈戦略Ⅳ 「農山漁村の防災力」の強化に関する指標〉

行動目標	単位	基準値(R5)	目標値(R11)
ため池等の耐震化（累計）	施設	15	21
土砂災害の危険性のある人家の保全数（累計）	戸	2,694	2,994
漁港施設の耐震・長寿命化対策に着手した施設数（累計）	箇所	21	29
地籍調査事業の進捗率	%	44	50
「農業版BCP」等の実地訓練等参加者数（累計）	人	1,472	2,500
老朽化対策に着手した農業水利施設数（累計）	施設	124	148
緊急輸送道路を補完する農林道の整備延長（累計）	km	33	40



ため池緊急放流訓練



土地改良施設（農道橋）の点検
（那賀町）